

指定管理者更新に係る検証シート

1 施設及び指定管理者の概要

施設名	愛媛県総合科学博物館	施設所管課	観光スポーツ文化局まなび推進課
設置年月日	平成6年11月11日	耐用年数	50年(エントランス・プラネタリウム38年、立体駐車場31年)
現指定管理者の名称	伊予鉄総合企画株式会社	現指定期間	平成31年4月～令和6年3月(5年間)
これまでの指定の状況	第1期:平成21年4月～平成26年3月(5年間)、第2期:平成26年4月～平成31年3月(5年間)		

2 検証のための指標の推移

(1) 利用者数

	平成20年度 (制度導入前年度)	平成30年度 (現指定期間前年度)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間利用者数	169,771 人	225,905 人	212,484 人	115,141 人	116,950 人	196,361 人 (119,637 人)
対制度導入前年度比			125.2 %	67.8 %	68.9 %	115.7 %
対現指定期間前年度比			94.1 %	51.0 %	51.8 %	86.9 %

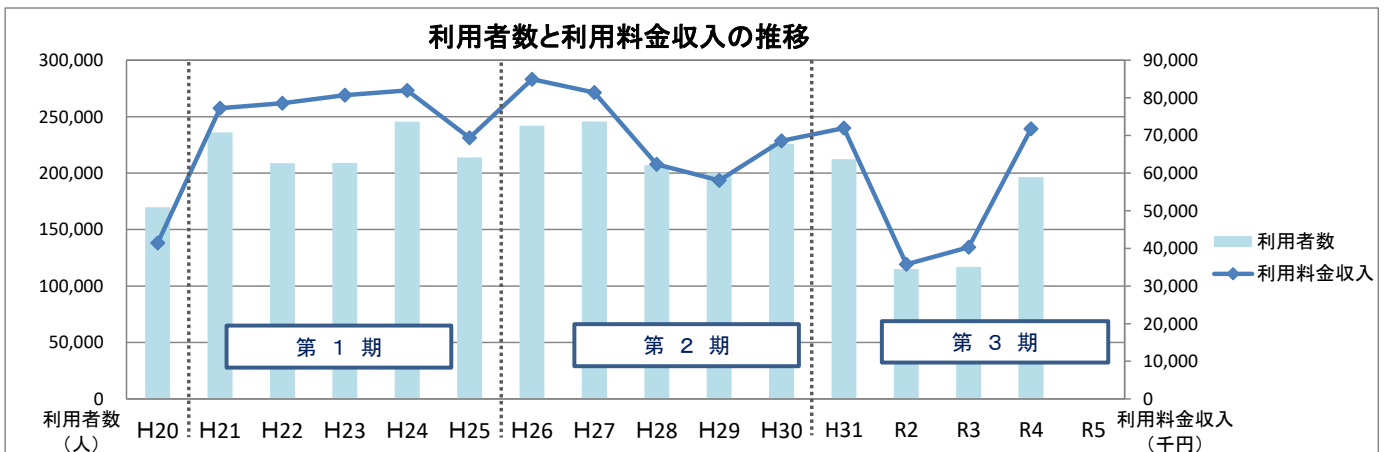
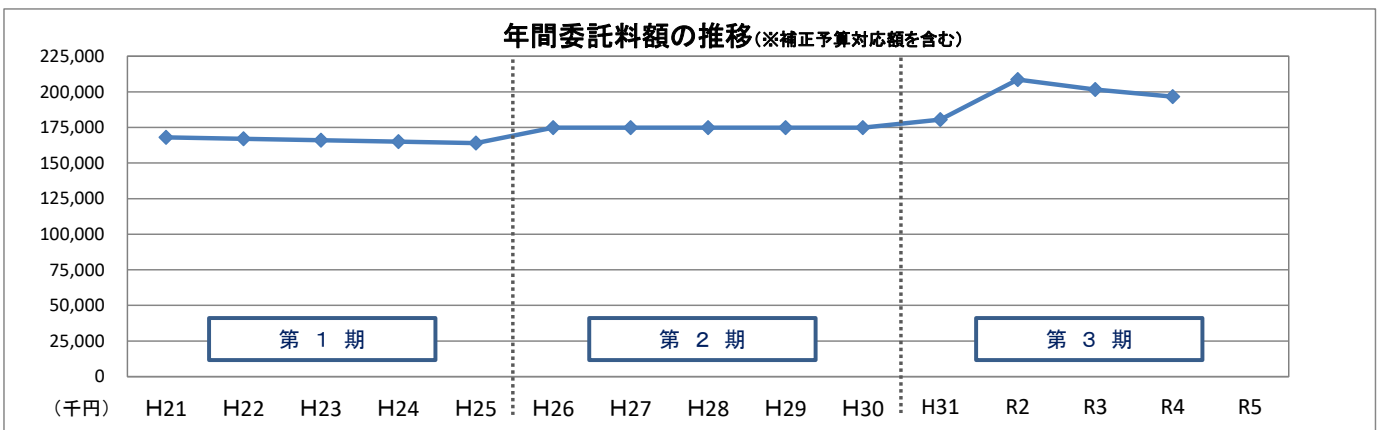
(※)令和4年度については、上段に年間見込数を、下段()内には令和4年10月末までの実績数を記載。

(2) 収支状況

	平成30年度 (現指定期間前年度)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度※1
収(入)	302,381 千円	309,627 千円	281,226 千円	280,160 千円	324,854 千円
委託料	174,857 千円	180,363 千円	178,708 千円	177,203 千円	177,203 千円
委託料(補正予算対応額)※2	— 千円	73 千円	29,914 千円	24,429 千円	19,488 千円
利用料金収入	68,549 千円	71,976 千円	35,761 千円	40,303 千円	71,744 千円
その他の収入	58,975 千円	57,215 千円	36,843 千円	38,225 千円	56,419 千円
支(出)	296,985 千円	303,941 千円	281,226 千円	280,160 千円	324,854 千円
収(A) - 支(B)	5,396 千円	5,686 千円	0 千円	0 千円	0 千円

(※1)令和4年度については見込み額を記載。

(※2)新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、補正予算で増額した委託料を記載。



(3) 経費削減のための主な取組み（平成31年度～令和4年度）

- 保守点検業務の効率化と長期間を前提とした契約による経費の削減
- 有料事業の実施による収入増
- 備品、消耗品の管理、効率的な利用による物品購入費用の削減
- 効率的な人員配置による人件費の削減
- LED照明等の節電機器導入、設備稼働状況の細かい設定や来館者利用区域外の節電等光熱水費の節減努力
- 関連施設との共同事業実施
- 「夏休みイベントガイド」「デジタルサイネージ広告」等広報の共同発注による経費節減

(4) サービス向上のための主な取組み（平成31年度～令和4年度）

- 特別展のテレビCM、他施設と共同で松山市駅等でのデジタルサイネージの実施
- ホームページやSNSの更新による情報発信を積極的に実施
- 博物館のマスコットキャラクター「カハクン」を広報物等に積極的に活用するとともに、着ぐるみを活用し、施設内外でPR活動を実施
- GW期間、春・夏の学校長期休暇中は無休。夏季繁忙期やクリスマスは開館時間を延長。正月開館を実施
- 自主事業（巡回展、講座、週末工作実験イベント、季節イベント等）の充実
- レストラン・売店を運営しオリジナルグッズや展示関連商品を充実、販売。イベント時にきまぐれ市を導入
- 授乳室、おむつ交換台の充実、親子イベント実施など子育て支援の充実

(5) コロナ禍における感染対策や利用者確保のための主な取り組み

- 館の入口などに体温測定サーマルカメラ、発熱測定ハンディカメラ、アルコール消毒液を設置し、発熱が疑われる来館者には非接触式体温計で再計測を実施
- トイレ洋式化に伴い、蓋の自動開閉や水洗の自動化のためのセンサーを設置
- プラネタリウム棟に除菌のためオゾン発生装置を設置
- 展示室内に除菌のため光触媒除菌装置を設置し、混雑状況把握システムとデジタルサイネージを導入
- キャッシュレス決済券売機、展示室無人入退場ゲートを非接触化のため導入
- 空調修繕による空気の循環・換気の充実
- サイエンススタジオ整備によるサイエンスショー動画の配信

3 次期更新に向けての評価等

(1) 現指定期間における指定管理者制度の導入効果の検証

<p>利用拡大の観点から (利用者数、利用料金収入)</p>	<p>制度導入前の直営時の利用者数に比べ大幅に増加するとともに、令和元年度には指定管理者が掲げた目標(年20万人)を達成。令和2年度以降は、コロナの影響により大幅減少したが、徐々に回復させてきている。県の学芸部門と連携・協働して、充実した特別展やサイエンスショーの実施など、県民に様々な利用促進を積極的に図っており、コロナ禍における感染対策の徹底、開館日の増加や広報の充実、自主事業増加等、指定管理者によるサービス向上の取り組みが利用者増につながっていると評価できる。</p>
<p>効率化の観点から (経費削減)</p>	<p>保守点検業務において、業務効率化と契約方法の見直しにより指定管理導入前より経費を削減している。LED照明等節電機器の導入や来館者利用区域外の節電努力により経費の削減・効率化が図られていると評価できる。事業実施に際しても県の学芸員と連携し、魅力ある効率的な事業を実施していると評価できる。</p>
<p>利便性・県民サービス向上の観点から</p>	<p>広報の充実やマスコットキャラクターの活用による利用者への情報提供や施設PRを展開したほか、SNSでサイエンス動画の配信を行い家族でも楽しめる体験事業の充実、レストラン・売店の運営・充実を図った。GW及び夏・春の学校長期休業期間は休館日を設けず常時開館しているほか、1月2日からの正月開館も実施している。他機関と共同で外部講師を招いた接遇研修等を実施してきめ細かいサービスによる来館者の満足につながるなど、様々な取り組みにより利便性やサービスは向上していると評価できる。</p>
<p>その他の観点から (前指定期間と比較して特筆すべき成果、利用者等の安全性の確保、収入確保に向けた取組みの状況(広告事業等)、その他協定の履行状況など)</p>	<p>利用者の安全確保の取り組みとして、防火訓練、震災訓練、AED講習、防犯訓練等を実施しているほか、危険個所には適切な表示をし、また適宜改修も実施している。ホームページ・CM・デジタルサイネージでの告知、県内の学校への広報や地域(交通機関、観光施設、市町、商業施設等)への広報物配布など様々な取り組みを行っているほか、レストラン・売店の運営や有料自主事業の開催などにより収入の確保に努めている。基本協定・年次別協定の確実な履行を継続しており、コロナ禍における感染対策への対応や、施設の老朽化が進行する中において、早急な修繕が必要になった場合にも迅速に対応し、利用者の安全性・快適性の確保に大きく貢献している。</p>

(2) 次期更新に向けての方針及びその説明

入館者数の増加や利便性の向上、経費削減効果など、指定管理者制度導入によって効果的な博物館運営がなされている。県の学芸員との連携により、魅力的な博物館事業の実施もなされており、利用者評価も高く、自然、科学技術、産業の資料収集、展示、調査研究、教育普及を担う博物館施設の目的も十分に果たしている。また、利用料金収入の増加が利便性向上、施設の維持管理や充実した事業展開につながっており、指定管理者制度の高い導入効果が得られているため、引き続き指定管理者制度による管理運営を更新して継続することが適当である。